

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和62年7月中に到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和61年度 婦人保護事業の概要 保育所一覧表(昭和61年4月1日現在)	婦人相談所 婦人児童課
昭和62年版 公務員白書	人事院	昭和62年度 高齢者対策の概要	高齢福祉課
昭和62年版 観光白書	総務府	海外移住概要	県民生活課
統計基準年報	総務庁	昭和61年度 一年のあゆみ	消費生活センター
昭和61年 貯蓄動向調査	〃	昭和61年度 業務概要	計量検定所
昭和61年 家計調査年報	〃	昭和61事業年度 茨城県農協現況 (基礎資料編)	農業経済課 農業協同組合中央会
昭和62年版 警察白書	警察庁	試験研究成果から普及に移せる技術	流通園芸課
昭和61年度 消費動向調査 昭和62年3月実施調査結果	経済企画庁	北海道市場の概要と茨城県産青果物の状況	北海道事務所
昭和62年版 管内経済統計年報	大蔵省	茨城県教育例規集 昭和62年版	教育庁総務課
昭和62年版 文部統計要覧	文部省	明るい茨城っ子を育てる県民フォーラム 実施報告書	教育庁社会教育課
昭和60会計年度 私立学校の財務状況 に関する調査報告書	〃	昭和62年度 生涯学習をすすめるために	社会教育課 保健体育課 文化課
昭和60年度 人口動態社会経済面調査報告 周産期死亡	厚生省	昭和61年版 茨城県地方労働委員会年報	地方労働委員会
昭和60年 医療施設調査 病院報告	〃	県内市町村関係	
機械器具関係生産動態統計調査品目説明書 一般機械 (その1)	通商産業省	昭和61年度 統計年報	水戸市
〃 (その2)	〃	昭和55年度~58年度 日立市の市民所得 (昭和61年刊行)	日立市
電気機械	〃	日立市の統計	〃
金属製品及び一般機械・鉄鋼・非鉄関連	〃	市民所得 (昭和59年度)	土浦市
精密機械 航空機 武器・猟銃	〃	統計要覧 昭和61年版	下館市
輸送機械 (航空機を除く)	〃	昭和61年 鉾田町統計書	鉾田町
昭和62年版 通商白書 各論	〃	都道府県関係	
昭和61年 機械統計年報	〃	県民社会生活関連指標 昭和60年度	福島県統計調査課
昭和60年 工業統計表 市町村編	〃	消費者物価の動き 昭和60年基準	栃木県統計課
昭和61年 繊維統計年報	〃	東京都社会指標の研究開発 一東京都社会指標・モデル指標②一	東京都統計調整課
昭和61年 雑貨統計年報 (日用品、陶磁器等編)	〃	昭和62年度 学校基本調査結果速報	神奈川県統計課
昭和61年 紙、パルプ統計年報	〃	昭和61年 大型小売店統計調査結果報告	〃
昭和62年版 中小企業白書	中小企業庁	昭和61年 鉱工業生産指数 昭和55年基準	和歌山県統計課
1987年版 気象年鑑	気象庁	昭和61年 鉱工業生産指数 昭和55年基準	島根県統計課
昭和61年 賃金構造基本統計調査報告 第1巻~4巻	労働省	統計資料目録 昭和62年4月30日現在	長崎県情報統計課
昭和62年版 労働白書	〃	公社・会社・団体等関係	
昭和62年版 日本の労働組合の現状(II)	〃	特別区協議会資料室 資料目録 1987年版 件名編	(財)特別区協議会
茨城県関係		昭和61年度 放送受信契約数統計要覧	日本放送協会
広報いばらき 昭和59年度~昭和61年度 縮刷版	広報課		
昭和62年度版 広報・広聴	〃		

経 済 動 向

国内の動き

● 国際収支黒字減る

大蔵省が3日発表した5月の国際収支は、経常収支が70億8800万ドルの黒字、貿易収支は80億5000万ドルの黒字となり、前年同月に比べそれぞれ5億4100万ドル、2億9000万ドル黒字幅が縮小した。黒字が前年同月比で減少したのは59年8月以来2年9ヵ月ぶり。原油の値上がりで輸入額が増えた一方、輸出数量の減少で輸出額の伸びが落ちたためである。

貿易黒字は季節調整値で見ると、今年1月の96億ドルをピークに4ヵ月連続で前月を下回った。貿易黒字は、60年

9月の5ヵ国蔵相会議以来の急速な円高によるJカーブ効果で大きく膨らんだが、季節変動の要素を取り除いた季節調整値で見ると、4ヵ月連続で縮小しており、ピークは越えたとみられる。大蔵省は「円高効果が出てきた」とみているが、貿易統計で見ると、輸出数量の減少幅は依然として小さく、むしろ原油価格の上昇による輸入額の増加の方が黒字縮小につながっている面が大きいとの見方もある。

(日経 7月4日付)

● 卸売物価底打つ

日銀は30日、6月の総合卸売物価指数が前月比0.5～0.7%上昇する見通しを明らかにした。年明け以降続いていた円高・ドル安に歯止めがかかったうえ、製造業の在庫調整も進んだため。仮に0.6%上昇すれば、59年7月以来、約3年ぶりの大幅上昇。日銀は「物価はこれで完全に底を打った」としている。総合卸売物価指数は円高・ドル安傾向が始まった一昨年9月以降、昨年11月(前月比0.3%増)、今年3月(同0.2%増)に若干上昇したのを除いてほぼ一貫して下がってきた。

最近も4月は前月比0.6%、5月は0.2%それぞれ低下している。しかし日銀は、6月には前月比0.5～0.7%の大幅上昇に転じるとみている。卸売物価が大幅に上昇するのは為替相場が円安に傾いたことが一因。6月末の円相場は1ドル＝146円75銭。5月末に比べて2.9%円安となった。ドル建ての輸入価格や輸出価格が円ベースに換算すると上昇することになり、日銀は円安が総合卸売物価を0.4%押し上げるとみている。

(日経 7月1日付)

● 鉱工業生産3.4%増

通産省が27日発表した6月の鉱工業生産指数(速報、55年=100、季節調整値)は124.3で前月比3.4%上昇した。これは55年2月(同3.7%)以来7年振りの高い伸び。前年同月比でも2.1%上昇で、2%台にのせた。ファクシミリ、半導体など電気機械、自動車などの伸びが大きく、全業種が前月比で増加した。一方で在庫指数は一段と低下、在庫調整が進んでいる。低迷していた生産がようやく立ち上る動きを見せ、景気の明るさがはっきりしてきた。6月の生産増加を引っ張ったのは、電気機械と輸送機械の2業種。

電気機械は、コンピュータ本体、外部記憶装置なども含め、前月比3.7%、前年同月比6.3%上昇。輸送機械は、乗用車、KDセット、軽トラックなどを中心に前月比8.8%上昇した。ただ前年同月比は依然マイナス。6月は出荷指数も119.6で前月比2.6%上昇。この結果、製品在庫指数は101.6と、前月比1.3%低下、出荷に対する在庫の比率を示す製品在庫指数は93.6で、過去の最低水準に近づいた。通産省は「在庫調整は最終局面にある」とみている。

(日経 7月28日付)

県内の動き

● 春の賃上げ率3.45%

茨城県労政課がまとめた62年春の賃上げ妥結状況調査結果(最終報)によると、集計した284組合平均の妥結額は6,975円で、前年を1,764円(20.2%)下回った。賃上げ率にすると3.45%になり、40年以降、最低の記録。前年を1ポイントも下回った。

調査対象は従業員300人未満の中小企業の133組合と、同300人以上の大企業の151組合。妥結額を規模別にみると、

中小企業は6,677円で前年比20.0%減、大企業は7,237円で同20.4%減だった。賃上げ率は中小企業が3.48%と、大企業を0.05ポイント上回った。

業種別で額が高かったのは鉄道・バス、通信、電気・ガス・水道業の順。これに対し鉄鋼、繊維・衣服、貨物、金属製品、木材・木製品などは低水準にとどまっている。

(日経 7月10日付)

● 県内企業夏のボーナス、前年比で3.9%増

茨城県中小企業振興公社の中小企業情報センターは、62年夏のボーナス支給予測調査の結果をまとめた。調査回答企業372社中、325社(87.4%)が「支給する」としており、支給額未定企業を除く302社の予定額は全従業員平均(36.6歳、勤続8.3年)で、25万6,538円。前年に比べ3.9%増となっている。

全調査対象は1,369社で、回収率は27.2%。予定額を男女別にみると、男子(37.4歳)は30万3,651円、女子(34.9歳)は16万8,218円。支給率は平均月基本給の1.58ヵ月分で、前年と同じだったが、製造業は1.46ヵ月分、非製造業は1.74ヵ月分と、製造業では円高不況の影響が出ている。

(日経 7月21日付)